

第124回東北地方交通審議会
船員部会 議事要録

平成31年2月22日
東北地方交通審議会
船員部会事務局

東北地方交通審議会 第124回船員部会

日 時 平成31年2月22日（金） 13：30～

場 所 仙台第4合同庁舎 4階会議室

出席者 公益委員：高橋(真)部会長、増田部会長代理

豊田委員（欠席）、森委員

労働者委員：熊谷委員、高橋(雅)委員（欠席）、津田委員

使用者委員：勝倉委員、白幡委員、平岡委員

運輸局：畠山海事振興部長、丹藤海事振興部次長

佐藤船員労働環境・海技資格課長（欠席）

柳田船員労政課長、村林専門官、大友労政係長

議 題

- (1) 船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示について
- (2) 管内の雇用等の状況について
- (3) その他

(資料)

- | | |
|------|---------------------------|
| 資料1 | 船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示 |
| 資料2 | 船員職業安定業務取扱状況説明資料（12月分） |
| 資料3 | 新規求人・求職数（東北管内：3年対比） |
| 資料4 | 有効求人・求職数（東北管内：3年対比） |
| 資料5 | 新規求人・求職数（全国） |
| 資料6 | 有効求人・求職数（全国） |
| 資料7 | 有効求人倍率（東北管内） |
| 資料8 | 有効求人倍率（全国） |
| 資料9 | 平成30年度管内水産高校等新規学卒者の就職内定状況 |
| 資料10 | 新聞情報 |

◎開 会

【丹藤海事振興部次長】

〔第124回船員部会の成立状況について報告〕

〔配付資料の確認〕

◎議 事

(1) 船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示について

【高橋（真） 部会長】

それでは、議事に入ります。

お手元にあります議事次第の「議題（1）船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示について」、事務局から報告をお願いします。

〔柳田船員労政課長から資料1に基づき報告〕

(2) 管内の雇用等の状況について

【高橋（真） 部会長】

ありがとうございます。

ただいまの報告内容について、ご意見、ご質問等ありますでしょうか。

ないようですので、ご了承いただいたものといたします。

それでは次に、「議題（2）管内の雇用等の状況について」、事務局からお願いします。

〔柳田船員労政課長から資料2から資料8に基づき説明〕

【高橋（真） 部会長】

ありがとうございます。

ただいまの説明内容について、ご意見、ご質問はありますでしょうか。

私から、資料2の7ページの成立状況のところ、気仙沼で成立した人の就職先が大分になっていますが、管轄は東北で、支局が気仙沼、就職先が大分というのは、どういう整理の仕方なのか教えて下さい。

【柳田船員労政課長】

これは、気仙沼で職探しをしていた船員さんの就職先が、大分ということです。管轄については、確認します。

【高橋（真） 部会長】

お願いします。大分に行っただとすると、東北の船員はふえていないことになり

ます。

【平岡使用者委員】

商船の場合、そういうケースというのは多いです。
逆に言うと、入ってくる人もいるということです。
ほかの地域で探して、たまたま東北で就職になるときもあります。

【高橋（真） 部会長】

その場合、その数字はこの中に入らないと思いますが。

【柳田船員労政課長】

ここには入らないです。

【高橋（真） 部会長】

そうすると、例えば、静岡の人が東北に入ってくるとか、北海道の人が東北に入ってくるといふ平岡委員が言ったようなケースでは、この表には出ないことになります。

【柳田船員労政課長】

出ないです。

【高橋（真） 部会長】

そうすると、この表では実態がつかめないことになります。つまり、東北からほかの地域に出ていく人と、東北の中で成立している人は把握できるが、外から、東北の管外から入ってきた人に関しては把握できないということになります。
そうであれば、東北の船員の実態について、実はわからないことになってしまう。つまり、東北の船員の雇用状況と言っていながら、外から入ってきている人の話はどの表にも入らないことになります。

【柳田船員労政課長】

この表では把握できないが、これとは別の統計調査というのがあります。

【増田部会長代理】

全国の状況を就職先別に並べかえたものがあればということです。

【柳田船員労政課長】

船員に関する労働統計調査というのが別にあり、その中に異動状況調査といったものはありますが、それは年に1回の調査なので、毎月の数字という形では把握はできません。

【森公益委員】

東北の人が大分に行って働いていても、その人は東北の人です。

【柳田船員労政課長】

東北の船員ですが、勤め先が東北ではないということです。

【森公益委員】

だから、例えば、静岡の人がこっちに来てても静岡の船員であり、東北の船員ではないと思います。

【高橋（真）部会長】

つまり、部会ではいつも西のほうは結構働き手がいるが、東北は船員が不足しているという話になるけれど、その実態は、この統計ではつかめないことになってしまいます。例えば、住所では東北に全部いるが、その人たち全員、瀬戸内海や九州に行って、そこで働いているとすると、東北で働きたい人が実はいないという状況は、何をみればわかるのかなと思いました。

これがまれなケースであればいいけれど、こういうケースが結構多いという話になってくると、実態として、現実と統計上の数字が合わなくなってくると思います。

【平岡使用者委員】

大分へ行くというケースのほうが普通です。東北の管内で回るというのは、漁船の場合はあるかもしれないが、商船というのはやはり数が少ないので、西のほう、九州とかに集中しています。

【増田部会長代理】

全国の成立状況表を集めて、東北の部分だけ見ないとわからないのでしょうか。

【柳田船員労政課長】

たとえ、この数字を全部全国のものを集めても、漏れる数字というのが出てきます。例えば安定所の窓口の求職票、仕事の申し込みの票を出しても、その安定所の紹介で職業が決まれば成立になりますが、個人的なついでで決まったときは、取り下げという扱いになるので、実際の就職の数字とはイコールになっていません。なので、全部集めても実態とは少し違う数字になります。

【増田部会長代理】

そうすると、東北でやった斡旋がどれぐらいうまくいったかという数字としては、使えるけれどもということですか。

【柳田船員労政課長】

窓口での情報交換の中で成立になるときもあれば、個人的なつき合いで別なところに決めるときもあります。船員の場合は結構それが多いと思います。

【高橋（真） 部会長】

そうすると、逆に言うと、どこに就職して働いていたのかは、本人に出身地どこですかと聞かないと実態はわからないことになると思います。

【高橋（真） 部会長】

つまり、船員不足と言っているけれど、実際、本当に足りないのかという話になってくると、それを示す数字が、実は把握できていないという話になってしまうのではないかなと思いました。

【平岡使用者委員】

4 ページの全国の総括表が一番正確だと思います。

東北の総括表は、あまり参考になりませんが、全国の総括表を見れば、例えば、商船であれば、有効求人が2,098に対して、大幅に船員不足だという実態があらわれています。実際は、東北の船会社であっても全国的に求人するので、かなり船員不足だということが分かります。地域じゃないということです。

(3) その他

【高橋（真） 部会長】

わかりました。

それでは、ほかにございませんか。

なければ、続きまして、「議題（3）その他」に入ります。

最初に、事務局から、「資料9、平成30年度管内水産高校等新規学卒者の就職内定状況について」説明をお願いします。

[柳田船員労政課長から資料9に基づき説明]

【高橋（真） 部会長】

ありがとうございます。

この数字について、ご意見、ご感想等あればお願いします。

【津田労働者委員】

全学科というのは、専攻科も含まれるということですか。

【事務局】

はい、含まれます。

【津田労働者委員】

わかりました。

もう1点、宮古水産高校ですが、漁船のほうで就職希望者数が8名、内定者数が9名となっていますが、これはどういうことでしょうか。

【柳田船員労政課長】

商船希望が最初は6名でしたが、それが5名になっています。

だから、商船希望から、漁船に希望を変えたということです。

【津田労働者委員】

そういうことですね。トータルでは、海上の希望は100%内定しているということですね。

【柳田船員労政課長】

はい。

【増田部会長代理】

そうすると、高校が終わる段階で船に乗りたいという人は大体乗っているということでしょうか。

【柳田船員労政課長】

はい、そうです。

【増田部会長代理】

進学は商船大ではなくて、関係なくいろいろなところに行くのでしょうか。

【柳田船員労政課長】

そう思います。

【高橋（真）部会長】

この調査の対象は全学科でしょうか。

【柳田船員労政課長】

はい、全学科対象です。

【高橋（真）部会長】

結局、水産系高校といっても、実際には水産を希望している子というのはごくわずかで、Aの学校に入れなからここへ来たというケースが多いわけですね。自分が海の関係の仕事につきたいと思って希望しているのではないということ。

そうであれば、科を指定した調査の仕方というのはできないのでしょうか。

【柳田船員労政課長】

前回までは、そういう形でやっていましたが、今年度の部会の中で、ほかの学科から志望がえをして海に進む生徒もいるという話があり、その数字が漏れてしまうので、入れるため、トータルで把握するためにこういう形に変えました。

【平岡使用者委員】

この当初というのはいつの時期を指しているのですか。

【柳田船員労政課長】

これは、3年生の春先に、学校で実施する希望調べのタイミングでということです。

【津田労働者委員】

各校とも全学科となっていますが、今は昔と違って水産高校でも、3年間普通課程の高校もあり、そうすると、例えば、今でいえば航海累計や、機関、通信などの船に希望を持って入学する生徒以外も入っているので、この数字、率だけ見ると物すごく低いように見えますと思います。

【柳田船員労政課長】

割合としてということですか。

【津田労働者委員】

そうです。これだけ見れば、全学科でのパーセンテージとなっているので、例えば4%という数字が出てくると私は思っています。実際には、航海累計や機関であれば40名の中の、例えば8名とすると率はもう少し上がってくると思います。

【高橋（真）部会長】

もっと上ると思います。

つまり、水産系の高校といっているけれど、実際には、さっき言ったように、別に船員になりたくて水産系の学校に入っているわけではなく、偏差値の関係から要は不本意入学している子たちが大分いるわけです。だから、実態としては水産系の職業に入りたいという子たちと、そうでなくて不本意入学している人たちがいて、その不本意入学している人たちは全体の半分以上いるのであれば、始めから、水産系の仕事を希望している人たちを分母にしてしまったほうがいいと思います。例えば、八戸水産の場合、卒業生147名のうち、商船希望者が18名だから就職希望率は12.2%になります。

だから、津田委員が言ったように、分母に船員希望でない人まで入れると分母が大きくなり、全体のうち12%しか希望者がいないことになってしまいます。もともと、陸上を希望する人たちを分母に入れてもしようがないので、海上希望者

は23名だから、そのうちの何名が決まったか決まらないかという数字のほうが、実態は分かると思います。

【柳田船員労政課長】

そういう意味では、その隣の内定率で分かると思います。

【高橋（真） 部会長】

そうではなくて、就職希望率というものの自体を、全体の話にしないほうがいい、もともと海上を希望していない人を希望という形で入れると率が少なくなってしまうということです。海洋系高等学校計でいえば、海を希望している100名のうち、63名が商船の内定をしたのであれば63%になります。

一番いいのは、海洋系高校であれば717名を全体とし、そのうちの船員希望が100名という、船員希望分をまず1つ作り、船員希望を商船と漁船希望に分けて、船員希望数の何%が内定をもらっている、さらに漁船の何%がという形をとったほうが、船員の実態としてはわかりやすいと思います。本来、分母に入れなくてもいい人たちの数も入っているのです。

【森公益委員】

全然少ないですね。水産高校なのに717人のうち100名しか船を希望していないということです。

【勝倉使用者委員】

調査した学校は、全部共学ですか。

【柳田船員労政課長】

そうです。

【勝倉使用者委員】

そうであれば、漁船、商船を希望しているうち、女性がどのぐらいの割合でいるのかということを入れた方がいいと思います。地区ごとに差があると思うので、その点も知りたいところです。

【高橋（真） 部会長】

終わったら、こうしたほうがいいという話をしましょう。

【柳田船員労政課長】

わかりました。

【増田部会長代理】

ちなみに、水産高校に行かないけれど、船に乗る人もいるのでしょうか。工業

高校あたりで、船に乗務したい方がいますが、そうすると、どこに聞くのかというのがまた難しくなります。

【熊谷労働者委員】

船主さんの中でも、今、船の後継者が少ないということで、普通高校にアプローチしています。

【平岡使用者委員】

八戸水産の場合、海洋生産科と水産食品科、水産工学科、情報通信科と4つの科がありますが、実際、船を目指すのは海洋生産科だけです。だから、その数字から追わないと、何%船に行くかというのはわからないし、4分の3は、初めから陸上の水産加工を目指していると思います。

【高橋（真） 部会長】

だから、一番いいのは、3年生の4月の段階で水産系の船員を希望しているかを調査しているので、その数をまず把握して、そのうち何人という形にしたほうが実態としてわかりやすいと思います。

【高橋（真） 部会長】

それでは、次に、委員の皆様からの情報提供に入りたいと思います。始めに、労働者委員からお願いします。

【津田労働者委員】

全国のスルメイカの2018年度の水揚げの数字が出ました。昨年、全国のスルメイカの水揚げは、生、冷凍を合わせて4万1,697トンと、一昨年の全国のスルメイカの水揚げに到底かなわないまま、結果的には5年連続の前年割れというような水揚げでした。

一方で、同時に発表された昨年のアカイカの水揚げについては、八戸の冷凍品を主体に前年比で12%ほどふえて4,638トンという水揚げの結果に終わっています。

また、毎月の勤労統計調査において、厚労省が一部抽出調査により行ったということで、船員保険も対象になるということから、少なく受け取った船員が、東北管内に何人くらいいるのか、いつごろまでをめぐりに出す予定なのでしょうか。

【柳田船員労政課長】

船員単独で調査をかけるという動きは、今はありません。データについては、全部厚労省にいらいますので、その差額計算などの作業は全て厚労省が、具体的には、各県の労働局において行うと思います。船員保険時代の支給台帳から全部、データについては社会保険庁を通して厚労省にいらいますので、厚労省が全部、支給実態のデータは持っているはずで。

【高橋（真） 部会長】

問い合わせているのでしょうか。

【柳田船員労政課長】

問い合わせの窓口は、各県労働局の職業安定課になっています。パンフレット等でも周知している状況です。

【津田労働者委員】

手当の支給などは支局や海事事務所でやるのに、資料は全部、労働局にあるから労働局側でという話で、運輸局としては何も対応しないということですか。

【柳田船員労政課長】

できないんです。個別の賃金日額幾らから手当額日額幾らという結果としての台帳、控えはありますが、そこからどういう計算をするのかというのは、全くこちらへはきていないので。

【高橋（真） 部会長】

例えば、この船員部会でこういう話が出たので、情報として、個別の船員に関してではなくて、今後どういう対応をしてどうなるのかということと来月の部会において、報告しなければいけないということで、労働局から教えてもらうことはできませんか。

【柳田船員労政課長】

問い合わせは可能です。

【高橋（真） 部会長】

情報は出せないというのであれば、そのとおりに来月の部会で報告すればいいので。

【柳田船員労政課長】

わかりました。

【高橋（真） 部会長】

それは多分、労働者委員に限らず、使用者のほうだって同じように、船員さんを抱えている以上、皆さん共通に思っていることなので、そういう声があるというのを厚労省に伝えるということも大事なことだと思います。

【津田労働者委員】

厚労省のホームページで給付のための推計値が、もう出ているので早くに始まると思っていたのですが、一向にメディアの報道もないので、何か情報があれば教

えてほしいと思い聞きました。

【高橋（真） 部会長】

船員部会の会議の中で出た質問なので、次回、答えなければいけないという状況にして問い合わせすればどうでしょうか。

【増田部会長代理】

船員だけではなくて、いろいろなところ全部ですと言われて、特にお知らせすることはありませんと返事が返ってくる気がします。

【高橋（真） 部会長】

では、確認をしていただければと思います。
ほかにありますか。

【熊谷労働者委員】

第102次FOCPOC全国一斉キャンペーンということで、2月5日から7日までの3日間、仙台塩釜港と石巻港を対象として外航船を訪船しました。その中で、キャンペーン中は9隻の査察を行って、そのうちの3隻は組織船でしたが、労働条件やPI保険の有効期間などいろいろ査察した結果、特段問題はありませんでした。また、乗組員さんからの意見も苦情もありませんでした。

ただ、係船設備に少し不備があったということで、その船の船長に対してグリスアップ等の要請等をしております。

【高橋（真） 部会長】

ありがとうございました。
それでは、使用者委員からお願いします。

【平岡使用者委員】

森委員に質問ですが、一昨年、海技教育機構の練習船「青雲丸」で、実習乗船していた海技大学の生徒の自殺や自殺未遂、失踪などがあり、それに関して、国土交通大臣が第三者委員会をつくって原因解明するということをしていましたが、あれからもう1年以上たちますが、その結果が出たのかどうか。また、その後はどうなっているのか。そういう問題は発生していないのかということと、もう一つ、海技教育機構は8校ありますが、そこの退学率というものが出ているのかを教えてくださいたいと思います。

【森公益委員】

まず、「青雲丸」の件ですが、第三者委員会から結果が出まして、ホームページで公表しているはずですが。

【平岡使用者委員】

分かりました。探してみます。

【森公益委員】

その内容を検討して、今実行しているところです。それ以降は同じような事件はありません。

退学率は、全体的な数字は分かりませんが、各校で本部に上げていますので、これも調べれば分かります。

【平岡使用者委員】

宮古はどうなっていますか。

今年の卒業生は39名ですが。

【森公益委員】

今の2年生は結構やめて、45人入りましたが、現在39人です。

【平岡使用者委員】

では、6人やめたわけですか。

【森公益委員】

はい。ちなみに、今の1年生は45人入って、現在42人です。

【平岡使用者委員】

3人やめているわけですか。

【森公益委員】

3人というか、2人やめて、1人は休学して、今度1年生で帰ってきます。

ちなみに、目標というのがあって、90%が目標。正常です。

【高橋（真） 部会長】

では、白幡委員お願いします。

【白幡使用者委員】

一昨日、日本旅客船協会の政策部会があり、その中で得た情報で、まず、海事局関係の予算ですが、我々の最も気にするところの「次世代を担う海事人材の確保・育成」ということで74億8,400万円の予算がついております。その重立ったものは、一番大きいのが独立行政法人海技教育機構の経費です。

それと、2月7日に船員養成の改革に関する検討会の第1次中間取りまとめが出されており、その中で、抜粋しますと、「これまで海上技術学校・短期大学校においては航海・機関両用教育を行ってきたが、卒業生の大多数が航海・機関の

いずれかの職しか経験しない状況下にある」。「海上技術短期大学校については、航海・機関それぞれの専科教育に移行することが適当である。ただし、一部両用教育のニーズも残ることを踏まえ、反対部の教育を受けることにより反対部の筆記試験免除を可能とするコースを設置したり、さらに、一部には、これまでと同様の航機両用の資格を取得できるコースも残したりすることが適当である」と報告されています。

また、「活用可能な海上技術学校については、段階的に短大化することについて、内航業界、地元関係者等とよく相談されながら、検討を進めることが適当である」。財源確保については、「OB、それから関係業界や経済界一般等から、機構の自己収入の中で割合の高くない寄附金等を募る努力を進めるべきである」という提案がされております。

さらに、「本検討会においては、食料費を実習生から徴収することについては問題点が多いという認識が醸成されたところである」という中間報告も出ております。

【高橋（真） 部会長】

ありがとうございます。

では、勝倉委員、お願いします。

【勝倉使用者委員】

今、気仙沼では、若手船員を全国から集め、そして遠洋かつお・まぐろ漁船に乗船させていくというプロジェクトをここ20年近くやっています。関連して、先日、乗船経験が数年の20代前半の若い船員4名から、気仙沼向洋高校の情報海洋科の1年生の生徒さん19名を対象に、いろいろ話をさせていただきました。

これまででは、我々漁業経営者や組合の関係者がガイダンスを行うことはありましたが、実際に操業現場で経験を積んだ若い船員から、これから海の仕事を目標していこうという若い生徒さんたちに、沖の現場での話をするとすることは、非常に大きな意義があるものと思います。生徒さんたちの食いつきも非常によく、いろいろな質問も出たそうで、学校でのガイダンスの後に、実際の遠洋まぐろ漁船を使った船内見学会も行いました。

私も驚きましたが、気仙沼向洋高校の生徒さんを対象とした漁船見学会を今までやったことがなかったとのことで、少し手落ちだったと反省しているところです。

これからも機会があれば、これから進路を決めていこうという高校1年生、2年生を対象に、こういう取り組みを継続的に行っていきたいと思いました。

【高橋（真） 部会長】

ありがとうございます。

確かに、実際に見せる、体験させるというのは、話を聞くよりもいいかもしれないですね。

【勝倉使用者委員】

その19名の生徒さんの中に5名女性がいました。そういう女子生徒が、商船や客船に乗るかもしれないので、先ほどの統計の中にそういった男女の割合があれば、もっと現状を把握しやすいと思います。

【高橋（真）部会長】

ましてや、女性がもし乗船希望となれば、船の構造を一部、女性適用にしなければならぬと思います。

【津田労働者委員】

世界を見れば、漁船であっても女性の方が乗って、うまく回している船もあります。そういうことも参考にしながら、やはり、日本の漁業にも将来的には必要なのではと思っています。

【高橋（真）部会長】

ありがとうございました。

ほかに何かありますか。

ないようですので、本日の議事は終了いたします。

次回の船員部会は3月22日金曜日の13時30分から、会場はここ4階の会議室で行います。

◎閉 会